

エネルギー政策検討会再開決定後(H21. 7. 6～)に県民等から寄せられたエネルギー政策に関する意見等

(平成22年2月8日現在)

No	年月日	意見等の概要	備考
1	H21. 7. 17	① プルサーマル計画の白紙撤回及び「中間とりまとめ」における核燃料サイクルの見直しを堅持すること。	団体
		② 国の原子力政策と第一・3号機用MOX燃料の健全性及び東京電力の耐震安全性評価を検証し、安全を確保すること。	
		③ エネルギー政策検討会の再開に当たっては、情報公開を徹底し、公聴会開催など、県民に開かれた論議を進めること。	
2	H21. 7. 17	福島原発でのプルサーマル計画を決して受け入れないこと。	団体
3	H21. 8. 12	立地4町の財政上の観点からのプルサーマル推進は将来に禍根を残す。県議会は、党派を超えて県民の安全安心を第一に議論してほしい。	個人
4	H21. 8. 25	① 高レベル廃棄物処分の実現見通しなど全ての疑問点等について、国に対し回答を求め現状を明らかにすること。	団体
		② 中間とりまとめで示した疑問点等について国の明確な回答を求めること。	
		③ 原子力安全・保安院の分離について、国の取組みの経緯と今後の対応を明らかにさせること。	
		④ 製造後10年以上貯蔵しているMOX燃料の健全性等について原資料を確認の上、検証すること。	
		⑤ 最新の知見に基づき、耐震安全性評価結果の中間報告を検証すること。	
		⑥ 検証作業に当たっては、情報公開の徹底を基本に、県民に開かれた論議を進め、検証報告書を作成すること。	
5	H21. 8. 25	使用済MOX燃料の処理方策が不明確であり、福島第一原発のプルサーマル計画については白紙撤回を堅持すること。	団体
6	H21. 8. 27	プルサーマルに反対している。	個人
7	H21. 10. 12 ～15	① 「プルサーマル導入を行わないこと」を強く要請する。	団体
		② 原発は造らず、今、稼働中のものも中止するようお願いしたい。(など計102件)	
8	H21. 11. 13	① 県民生活の安全を優先した地震対策・原子力災害対策など、原子力行政の抜本的見直しを行うこと。	団体
		② 正確な情報を県民に開示させるとともに、定期検査間隔延長などの国の動きに安全確保の立場から反対すること。	
		③ 高レベル放射性廃棄物の埋め立て地の公募については、持ち込み・応募拒否の姿勢を明確に表し、「高レベル処分法」の改正を国に求めること。	
		④ 県は、「プルサーマル計画は実施しない」という従来の姿勢を堅持すること。	
		⑤ 原発の維持基準の運用については、慎重に対応すること。	
9	H21. 11. 16	① 白紙撤回を継続し、プルサーマル計画の受け入れをしないこと。	団体
		② 「中間とりまとめ」の考え方にに基づき、国に核燃料サイクルの見直しを求めること。	
		③ 稼働40年に近づく第一・1号機の廃炉及び廃炉に当たっての自治体の関与を法制化するよう国に求めること。	

エネルギー政策検討会再開決定後(H21. 7. 6～)に県民等から寄せられたエネルギー政策に関する意見等

(平成22年2月8日現在)

No	年月日	意見等の概要	備考
10	H21. 11. 25	① 原発の総合的な耐震安全性確保、向上の取組みについて早急に抜本的強化を図ること。	団体
		② 事故発生時の自主防災対策、近隣市町村への通報・連絡体制の強化、環境放射能監視体制の充実強化を図ること。	
		③ 「新耐震設計審査指針」に基づく再評価、検証を早急に実施するよう事業者を強く指導すること。	
		④ 国が、第三者機関を設けるなど、原発の安全性及び情報の透明性確保に関する体制の充実を図ること。	
		⑤ 原発に対する徹底した調査や指導を実施し、結果をすべて公表すること。	
		⑥ 原発の高経年化機器に対する安全対策の充実強化を図ること。	
		⑦ 定期検査間隔の長期化、とりわけ高経年化プラントへの運用に関しては、慎重に対応すること。	
11	H21. 12. 4	原発立地県として核燃料サイクルとプルサーマルに関する対応について、将来に禍根を残すことのないよう慎重に対応すること。	団体
12	H21. 12. 18	① これまでの検証作業と議論について、県民の声を聞く機会を設けること。	団体
		② 検証作業の中で、国等の説明が不十分で議論も深まらなかった諸点について、再度、国に対し明確な説明を求め、検証を深めること。	
		③ 製造後10年以上貯蔵しているMOX燃料の健全性、及び現在加工中のMOX燃料の製造確認試験等の品質保証上の疑義について、原資料を確認の上、検証すること。	
		④ 新潟県中越沖地震及び静岡地震等の最新の知見に基づき、専門家の意見を聴きながら、福島原発の耐震安全性評価結果の中間報告を検証すること。	
13	H21. 12. 23	原発は温暖化防止の点から世界的に増加傾向にあることを踏まえ、プルサーマルを機に、安全面から設備更新を強く促し、地域経済の発展に結びつけることを望む。	個人
14	H21. 12. 24	① 中間とりまとめの立場を堅持すること。	団体
		② 福島原発の抜本的な地震対策を行うこと。また、プルサーマル計画は認めないこと。	
		③ 原子力安全・保安院を経済産業省から切り離し、独立機関とすることを国に強く求めること。	
15	H22. 1. 1	プルサーマルは受け入れないでほしい。時間をかけて検討してほしい。	個人
16	H22. 1. 1	プルサーマルは心配であり、導入しないでほしい。	個人
17	H22. 1. 1	プルサーマルは受け入れないでほしい。何年も先のことも考えて慎重な判断をお願いしたい。	個人
18	H22. 1. 1	プルサーマルは受け入れないでほしい。	個人

エネルギー政策検討会再開決定後(H21. 7. 6～)に県民等から寄せられたエネルギー政策に関する意見等

(平成22年2月8日現在)

No	年月日	意見等の概要	備考
19	H22. 1. 1	プルサーマルは受け入れないでほしい。	個人
20	H22. 1. 14	県議会は勉強もせず、知事の判断に任せた。自ら勉強してほしい。プルサーマルは、東京電力の原子力発電所や女川原発の話聞いた方が良く、県の行政としてしっかりやってほしい。	個人
21	H22. 2. 2	東京電力がプルサーマルで遅れをとったのは、福島県にとっては、不幸中の幸い。実施しないのが良いか、その判断が先駆者と言える。	個人
22	H22. 2. 2	プルサーマルは、玄海原発で始まったばかりで、何が起こるか分からない。プルサーマルに反対。	個人
23	H22. 2. 3	経済産業省のプルサーマル導入の交付金は、小役人の小細工で憤慨する。従来からの県の指摘は正しいので、安全・安心に結果として繋がっていくことを期待する。	個人
24	H22. 2. 4	安全性がしっかり確認されていない段階での導入は、県民にとって、とても不安。プルサーマルを受け入れないこと。	団体
25	H22. 2. 5	事故が起きてからでは遅い。脱原発。30年以上過ぎているものでプルサーマルは考えられない。ひとりでも、反対者がいる以上は、プルサーマルを絶対実施してはならない。	個人
26	H22. 2. 8	東京電力の通報連絡漏れ。決まっていることができない会社にプルサーマルの実施について議論する余地はない。	個人

○意見等の件数 総件数:127件

(内訳:要請活動 10件、郵便 109件、電話 4件、FAX 1件、メール 1件、県ホームページ書き込み 2件)